

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4023

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kureha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 天野 宏

問合せ先責任者 広報部長 竹田 裕

T E L (03)3249-4651

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	137,647	2.0	8,289	31.8	7,473	61.5
14 年 3 月期	140,438	3.4	6,290	0.3	4,626	1.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,453	28.6	7 13		1.7	4.1	5.4
14 年 3 月期	2,034	19.4	10 05		2.3	2.4	3.3

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 59 百万円 14 年 3 月期 25 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 197,124,290 株 14 年 3 月期 202,441,980 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 9 円 76 銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	173,129	85,866	49.6	442 40
14 年 3 月期	189,188	88,817	46.9	447 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 193,982,619 株 14 年 3 月期 198,502,242 株
 当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 446 円 72 銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	15,732	2,909	12,280	7,421
14 年 3 月期	10,512	7,133	9,629	6,851

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,000	3,200	1,500
通期	143,000	9,000	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 62 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の
 予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（呉羽化学工業株式会社）および子会社37社（内、連結子会社36社）、関連会社4社（内、持分法適用会社1社）から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサ・ビス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

（1）機能製品事業（当社および子会社5社、関連会社1社）

- ・ 当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハ・ケミカルズ GmbH は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカは、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・ケ・ピ・エス Inc.は、米国において PPS 樹脂の製造・販売を行っております。フォ・トロン・インダストリ・ズに投資を行っております。

（2）化学製品事業（当社および関連会社3社）

- ・ 当社は、合成樹脂、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。
- ・ ルトガ・ス・クレハ・ソルベンツ GmbH は、ドイツにおいて感圧複写紙用溶剤の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

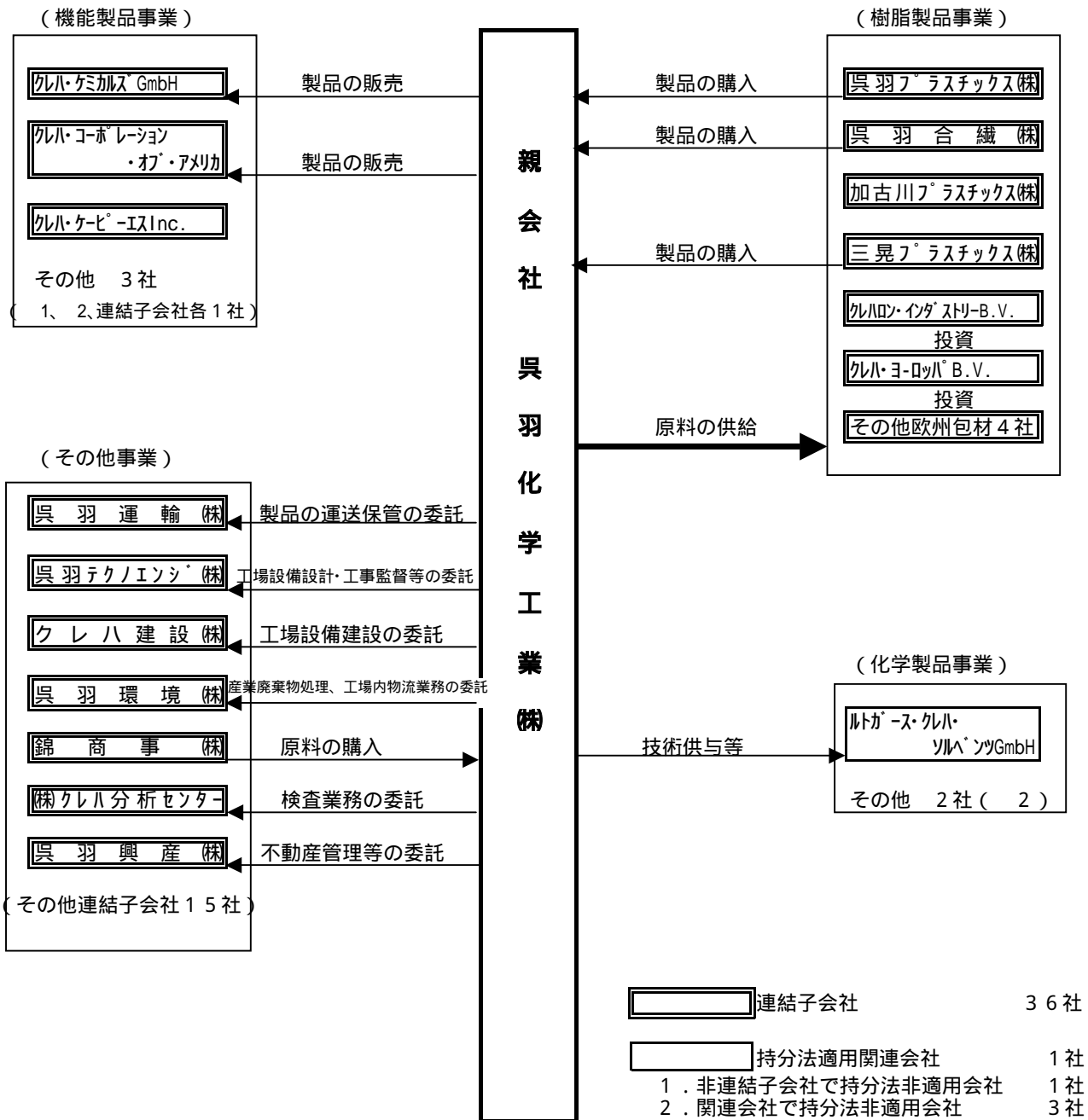
（3）樹脂製品事業（当社および子会社10社）

- ・ 当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給および製品の販売を行っております。
- ・ 呉羽プラスチック(株)は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・ 呉羽合繊(株)は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、当社は同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ 加古川プラスチック(株)は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハロン・インダストリ - B.V.は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・ クレハ・ヨ・ロッパ B.V.は、クレハロン・インダストリ - B.V.に対し投資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社4社に対する投資を行っております。

(4) その他事業 (子会社 2 2 社)

- ・ 呉羽運輸(株)は、運送および倉庫業務を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽テクノエンジニア(株)は、産業設備の設計・工事監理および運転保守管理を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ クレハ建設(株)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽環境(株)は、産業廃棄物の処理および工場施設内の物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 錦商事(株)は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。

企業集団等の状況 系統図



注) その他事業の錦商事株式会社につきましては、機能・化学・樹脂製品の販売も行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「オリジナリティのある技術開発」を企業理念の中心に掲げ、独自の技術開発を積み重ねてまいりました。今後のいかなる環境変化に対しても、独自の技術開発力をもって市場のニーズに適切かつ迅速に対応していくことが、企業の未来を力強くきり拓くものと考えております。これからも呉羽化学は、「技術のクレハ」と「マーケティングのクレハ」を両輪のコンセプトとして、市場ニーズに的確にフィットした製品づくりを推進するとともに、グループ各社を含めた事業の選択と資源の集中、意思決定から実行までのスピードアップ、資産効率の向上を図り、グループ全体の体質強化を実現し企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、まず利益を向上させ、また、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保等に充当することを基本方針としております。内部留保資金については重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当するほか、株主の皆様への利益還元の一環として、また株式交換による事業買収等に備えて自己株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在推進中の「新中期経営計画(中計DC)」に沿って高収益体質への転換を目指し、重点事業分野である樹脂製品、高機能材、医・農薬分野に注力し、ニッチでもグローバルに通用するファイン・スペシャリティ事業の拡大に取り組んでおります。

昨年度は「選択と集中」の観点から、重点事業分野に注力するべく塩化ビニル樹脂事業、プラスチック添加剤事業、およびラテックス事業といったコモディティ事業からの撤退を決定いたしました。

2003年度については、過年度に実施した事業再構築の諸施策に引き続き「既存事業の新たな展開」および「新規事業の早期立ち上げ」に積極的に取り組み、重点事業分野による飛躍を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国の経済見通しにつきましては、国際情勢が流動化し、景気の更なる悪化が懸念されます。化学工業におきましても、景気の悪化によるアジアを含む世界経済低迷の懸念など依然厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで、以下の施策を着実に遂行し、社会的に評価される呉羽グループを目指してまいります。

グローバルな事業展開による業容の拡大

適正な価格で流通する商品価値の確立

視点をグローバルにもち、ニッチな分野でも世界一を目指す研究開発

連結経営の一層の強化

レスポンシブル・ケア（環境保護、安全等に関する自主的管理活動）実施宣言に沿った地球環境の保護および安全と健康の確保

なお、本年2月にモディファイヤー事業に関連して独占禁止法違反の嫌疑により公正取引委員会の立入調査を受けました。また、米国においても独禁当局による調査と、関連する訴訟が提起されました。まだ調査の段階ですが、このような嫌疑を受けたこと自体が誠に遺憾であり、調査には全面的に協力するとともに、全社員に改めて法令遵守の徹底を図っております。

(5) コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 取締役会、監査役会

取締役会は原則月1回開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は常勤2名、非常勤（社外）2名の4名で組織され、取締役会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなどコンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況等の確認を行い、必要あるときは取締役に意見を述べております。

なお、経営環境の変化に迅速に対応出来る経営体制を構築するため、平成14年6月の定時株主総会の決議をもって取締役の任期を1年に短縮いたしました。

2. コンプライアンスの重視

当社は「呉羽化学倫理憲章」に基づき、全社的にコンプライアンスを推進するとともに、「景品・表示管理委員会」、「貿易管理委員会」あるいは各部署において、「独占禁止法コンプライアンス・プログラム」により個別的にコンプライアンス対応を進めてまいりました。

しかしながら、今般、独占禁止法違反の嫌疑を受けたことを踏まえ、コンプライアンス重視の企業風土をより堅固なものとし、また、グループ各社を含む組織の末端までコンプライアンス重視の意識の浸透を図るために、「倫理憲章」をグループ全体の憲章としての「呉羽グループ倫理憲章」とすること、更に、社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、以下の事項について実行し、具体化を図ることといたしました。

グループ各社における「呉羽グループ倫理憲章」の周知徹底及びコンプライアンス遂行の指導

「コンプライアンス行動基準」の制定及び社内への周知

コンプライアンス教育体系と計画の策定

社内外相談窓口の設置

3. タイムリ - ・ ディスクロ - ジャ -

企業情報の提供につきましては、会社説明会や決算説明会ならびにホームページに株主の皆様へのサイトを開設し、当社の事業内容、経営ビジョン、戦略、成績等の情報を適宜に提供しておりますが、本年4月の組織改正において企画本部内に広報部を新設し、従来にも増して社会に開かれた関係を進め、経営の透明性と公正な情報開示に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成15年3月期	1,376,447	8,289	7,473	1,453	7円13銭
平成14年3月期	1,404,438	6,290	4,626	2,034	10円05銭
増減率	2.0%	31.8%	61.5%	28.6%	29.1%

当期と同じ方法により算定した場合の平成14年3月期の1株当たり当期純利益は9円76銭(増減率 26.9%)となります。

当期のわが国経済は、構造的なデフレ経済から脱却出来ず、引き続き金融システム不安、更には米国経済の減速、イラク問題が加わり、景気の先行きに対する不透明感が一層強くなる中で、今後の展望が開けないまま推移いたしました。民間設備投資の本格的な回復はみられず、企業の在庫圧縮、個人消費の低迷といった経済の減速要因は当面解消ができない状況となっております。

化学工業におきましては、中国をはじめとするアジア向けの輸出は伸長いたしましたが、中東情勢の影響を受けた原油価格の上昇により原燃料価格が急騰しているにもかかわらず、これらの製造コスト増を容易に製品価格へ転嫁出来ないなど、依然厳しい環境下にあります。

当社およびグル-プ各社は、このような状況のもとで、現在推進中の「新中期経営計画(中計DC)」に沿って高収益体質への転換を目指し、重点分野である樹脂製品、高機能材、医・農薬分野に注力し、ニッチでもグローバルに通用するファイン・スペシャリティ製品の拡大に取り組んでおり、当年度は、「選択と集中」の観点から、重点分野に注力するべく塩化ビニル樹脂事業、プラスチック添加剤事業、およびラテックス事業といったコモディティ事業からの撤退を決定いたしました。

この結果、当期の売上高は前期に比して27億9千万円減少し、1,376億4千7百万円(前期比2.0%減)ではありますが、営業利益は前期に比して19億9千9百万円増加し82億8千9百万円(前期比31.8%増)、経常利益は前期に比して28億4千6百万円増加し74億7千3百万円(前期比61.5%増)となり、いずれも前期に比して大幅な増益となりました。

当期純利益は、当社およびグル-プ各社保有の金融機関等上場株式の著しい時価の下落により特別損失として株式評価損を計上した結果、14億5千3百万円となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
機能製品事業	31,751	25,144	6,606	4,035	1,416	2,618
化学製品事業	31,102	28,259	2,843	1,459	1,466	7
樹脂製品事業	50,950	47,344	3,606	1,778	2,597	819
その他事業	23,843	39,689	15,846	1,239	925	314
消去	-	-	-	222	116	106
連結合計	1,376,447	1,404,438	2,790	8,289	6,290	1,999

なお、上表のセグメント別の開示につきましては、従来、「その他事業」に含めて表示しておりました仕入商品の一部につきましては、当期よりセグメント情報の精度向上を図るために情報システムを整備し「機能製品事業」、「化学製品事業」、「樹脂製品事業」に分類して表示しております。

これに伴い、従来の方法による場合に比べ、「機能製品事業」について売上高は26億9千4百万円多く、営業利益は2百万円少なく計上され、「化学製品事業」について売上高は40億8千7百万円多く、営業利益は1千2百万円少なく計上され、「樹脂製品事業」について売上高は51億6百万円多く、営業利益は7千1百万円多く計上され、「その他事業」について売上高は118億8千7百万円少なく、営業利益は5千6百万円少なく計上されております。

機能製品事業

PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂等の高機能樹脂製品は、半導体等電気・電子素材用途の需要の回復により、前期に比べ大幅な増収増益となりました。

炭素製品のうち、球状活性炭につきましては前年に引き続き輸出の好調により売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。炭素繊維は光ファイバ、熱処理用断熱材用途の需要の低迷に加え、価格の低下により採算は悪化いたしました。

光学製品は、カメラ付き携帯電話用途の光学フィルタの売上げが増加し、前期に比し売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

なお、当社及びグループレジューブの事業再構築の一貫として、MBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤等のプラスチック添加剤事業は1月に営業権等を譲渡いたしました。また、ラテックス事業は営業権を譲渡し3月末をもって事業から撤退いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は317億5千1百万円となり、営業利益はプラスチック添加剤事業譲渡収益もあり前期に比して26億1千8百万円増の40億3千5百万円(前期比184.9%増)となりました。

化学製品事業

工業薬品分野は、ベンゼン等の原料価格の高騰がありましたが、パラジクロロベンゼン等の拡販により前期に比べ採算は改善いたしました。

付加価値の高い商品群である医薬品分野では慢性腎不全用剤「クレメジン」は前年に引き続き売上げが好調に推移し、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」についても前期に比し売上げが増加し、この分野では売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

農薬分野では、イモチ病用農薬「ラブサイド」は輸出の不振により売上げが減少いたしました。農業用殺菌剤「メトコナゾール」は堅調に推移した結果、本分野ではほぼ前期並みの営業利益を維持いたしました。

塩化ビニル樹脂は、1月より営業権を譲渡し受託生産となり採算は改善されましたが、上半期の原料高と市況の低迷による採算悪化により、前期に比べ営業損失は拡大いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は311億2百万円となり、営業利益は前期に比して7百万円減の14億5千9百万円(前期比0.5%減)となりました。

樹脂製品事業

業務用食品包装材分野では、国内における売上げは横ばいに推移いたしました。欧州においては新規開発製品の売上げが好調に推移し、営業利益は増加いたしました。

中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドについては、中国市場での競争激化により販売価格、数量ともに減少いたしました。原価低減の施策を講じた結果、採算は改善いたしました。

金属蒸着フィルム等の電気・電子関連素材については、需要の回復に伴い、売上げ、営業利益ともに改善いたしました。

コンシューマ・グッズ分野では、市場のデフレ圧力が強い中で、家庭用食品包装材「NEW クレラップ」の市場価格の適正化に注力いたしましたが、売上げ、営業利益ともに前期に比べ大幅に減少いたしました。釣系「シ・ガ」につきましては、市場が低迷している中で積極的な拡販を図り前期並みの売上げを維持いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は509億5千万円となり、営業利益は前期に比して8億1千9百万円減の17億7千8百万円（前期比31.5%減）となりました。

その他事業

建設関連分野は、採算性を重視した工事受注により売上げは前期を下回りましたが、営業利益は大幅に増加いたしました。

環境関連分野は、売上げは前期の大型焼却炉工事の完成に伴い減少いたしました。営業利益は前期並みを維持いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、同業他社との競争激化に対し採算改善の為の事業見直しを行いました。売上げは減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は238億4千3百万円となり、営業利益は前期に比して3億1千4百万円増の12億3千9百万円（前期比33.9%増）となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、景気の更なる悪化が懸念される中で、景気の底割れの危機を回避するために、デフレ脱却の施策を講じるとともに産業再生機構等の活用により金融システム不安を解消し、早期に産業、金融の再生を図ることが強く求められております。化学工業におきましても、原油高に起因する原燃料の高騰の長期化による業績の低下、米国景気の悪化によるアジアを含む世界経済の低迷懸念など、依然厳しい環境下にあります。

このような状況に対し、当社およびグループ各社は、昨年度は事業の「選択と集中」の観点から、コモディティ事業から撤退し、事業の集中による飛躍を図ることを決定いたしました。その初年度である2003年度については、その事業展開のために以下の具体的施策を行い新たな飛躍を図る所存であります。

・機能製品事業：

収益最大化のためのコスト削減と生産の効率化

既存製品の着実な収益確保・積極的な新規用途/商品開発・グローバルな視点を持った市場開拓

・化学製品事業：

工業薬品分野の採算改善と利益商品の拡販

医薬品分野の売上げ及び営業利益の拡大、次期製品開発強化

・樹脂製品事業：

バリア機能性包装材料の拡販による利益拡大、市場変化に対応した事業展開

コンシューマ・グッズ分野の安定した利益構造の構築、新商品開発体制の強化

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績見通しは、売上高は1,430億円（前期比3.9%増）、経常利益は、90億円（前期比20.4%増）、当期利益については40億円（前期比175.3%増）を見込んでおります。

財政状態

(1) 当期の概況

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,732	10,512	5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,909	7,133	4,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,280	9,629	2,651
現金及び現金同等物換算差額	27	41	14
現金及び現金同等物の増減額	570	6,208	6,778
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	13,060	6,209
現金及び現金同等物の期末残高	7,421	6,851	570
借入金期末残高	47,199	58,323	11,124

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、74億2千1百万円となり、前連結会計年度末より5億7千万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は前期と比較し52億2千万円増加し157億3千2百万円となりました。税金等調整前当期純利益は34億7千5百万円にとどまりましたが、保有株式等の評価損38億7千9百万円が発生したことに加え、売上債権回転期間の短縮の結果、資産及び負債の増減額が18億7千9百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は29億9百万円となりました。クロルベンゼン製造設備の購入やPGAパイロットプラントの建設、基幹業務統合パッケージ(ERP)導入など、固定資産の取得による支出は110億7千5百万円発生したものの、事業再構築の一貫としてモディファイヤー樹脂の製造・販売を行なう連結子会社クレハ・ケミカルズ(シンガポール)社と関連会社ローム・アンド・ハース(スコットランド)社の株式を売却したこと等による収入が発生したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は122億8千万円となりました。前連結会計年度に導入したキャッシュ・マネジメント・システムとシンジケート方式によるコミットメントラインを活用して資金調達の集約化をすすめ借入金の返済に努めた結果、借入金は111億2千4百万円減少いたしました。また、自己株式の取得を19億3千3百万円実施いたしました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加するものの、売上高増加にともなう運転資金増加により資金が減少し、当連結会計年度並みに推移する見込です。投資活動によるキャッシュ・フローは、自家発電設備の更新工事の増加や機能性樹脂マイクロスフェア製造設備の建設等により固定資産の取得による支出が増加する他、保有有価証券の売却による収入が減少するため、当連結会計年度と比較して資金は減少する見込です。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き自己株式の取得(上限株数500万株、上限金額25億円)を6月開催の定時株主総会に付議する予定であり、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度末並みを予定して、余剰となる資金は借入金の返済に充てたいとします。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率(%)	45.0	44.8	46.9	49.6
時価ベースの株主資本比率(%)	31.2	30.4	40.0	43.1
債務償還年数(年)	5.5	6.3	5.5	3.0
インレスト・カレッジ・レシオ	8.6	6.3	8.3	17.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(連結)により算出しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
< 資産の部 >		%		%	
流動資産					
現金及び預金	7,421		6,851		570
受取手形及び売掛金	40,247		43,122		2,875
有価証券	506		5		501
たな卸資産	20,352		20,105		247
繰延税金資産	869		959		90
その他	3,422		3,122		300
貸倒引当金	368		318		50
流動資産合計	72,451	41.8	73,849	39.0	1,398
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	26,828		26,292		536
機械装置及び運搬具	22,053		24,252		2,199
工具器具備品	2,130		2,169		39
土地	13,582		14,555		973
建設仮勘定	2,597		2,329		268
有形固定資産合計	67,191	38.8	69,600	36.8	2,409
2. 無形固定資産	2,486	1.4	2,483	1.3	3
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	22,348		32,548		10,200
出資金	3,134		3,113		21
長期貸付金	2,893		4,815		1,922
繰延税金資産	1,253		1,232		21
その他	1,743		1,791		48
貸倒引当金	373		246		127
投資その他の資産合計	30,999	18.0	43,254	22.9	12,255
固定資産合計	100,678	58.2	115,339	61.0	14,661
資産合計	173,129	100.0	189,188	100.0	16,059

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
< 負債の部 > 流動負債		%		%	
支払手形及び買掛金	18,842		18,287		555
短期借入金	33,648		42,029		8,381
未払法人税等	525		1,213		688
未払消費税等	585		503		82
未払費用	3,849		4,429		580
賞与引当金	1,368		1,342		26
その他	7,382		7,001		381
流動負債合計	66,202	38.2	74,807	39.6	8,605
固定負債					
長期借入金	13,551		16,294		2,743
退職給付引当金	2,670		2,832		162
役員退職慰労引当金	608		734		126
繰延税金負債	2,017		2,917		900
その他	823		887		64
固定負債合計	19,670	11.4	23,667	12.5	3,997
負債合計	85,873	49.6	98,475	52.1	12,602
< 少数株主持分 > 少数株主持分	1,390	0.8	1,896	1.0	506
< 資本の部 > 資本金	-		12,460	6.6	
資本準備金	-		9,701	5.1	
連結剰余金	-		63,315	33.4	
その他有価証券評価差額金	-		5,243	2.8	
為替換算調整勘定	-		436	0.2	
		-	90,284	47.7	
自己株式		-	1,467	0.8	
資本金	12,460	7.2		-	
資本剰余金	9,710	5.6		-	
利益剰余金	60,562	35.0		-	
その他有価証券評価差額金	3,771	2.1		-	
為替換算調整勘定	409	0.2		-	
自己株式	228	0.1		-	
資本合計	85,866	49.6	88,817	46.9	2,951
負債、少数株主持分及び資本合計	173,129	100.0	189,188	100.0	16,059

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	137,647	100.0	140,438	100.0	2,790
売 上 原 価	102,010	74.1	107,001	76.2	4,990
売 上 総 利 益	35,637	25.9	33,436	23.8	2,200
販売費及び一般管理費	27,347	19.9	27,146	19.3	201
営 業 利 益	8,289	6.0	6,290	4.5	1,999
営 業 外 収 益	1,180	0.9	1,104	0.8	75
受取利息及び配当金	498		590		91
持分法による投資利益	59		25		34
そ の 他	621		487		133
営 業 外 費 用	1,995	1.4	2,767	2.0	771
支 払 利 息	882		1,252		370
そ の 他	1,113		1,514		401
経 常 利 益	7,473	5.4	4,626	3.3	2,846
特 別 利 益	4,290	3.1	1,156	0.8	3,133
特 別 損 失	8,288	6.0	3,066	2.2	5,222
税金等調整前当期純利益	3,475	2.5	2,716	1.9	758
法人税、住民税及び事業税	1,320	1.0	1,505	1.1	185
法人税等調整額 (減算)	452	0.3	687	0.5	1,139
少数株主損益 (減算)	249	0.2	136	0.1	385
当 期 純 利 益	1,453	1.1	2,034	1.4	580

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日	前連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 至平成14年3月31日
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高			65,033
連結剰余金減少高			3,753
配 当 金			1,245
役 員 賞 与			54
利益による自己株式消却に伴う減少高			2,452
当 期 純 利 益			2,034
連結剰余金期末残高			63,315
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,701	
資本剰余金増加高		8	
自己株式処分差益		8	
資本剰余金期末残高		9,710	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		63,315	
利益剰余金増加高		1,453	
当 期 純 利 益		1,453	
利益剰余金減少高		4,206	
配 当 金		1,191	
役 員 賞 与		56	
自己株式消却額		2,959	
利益剰余金期末残高		60,562	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	増減 (印減)
	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,475	2,716	759
減価償却費	8,790	8,516	274
引当金の増減額	105	726	831
持分法による投資利益	59	25	34
受取利息及び受取配当金	498	590	92
支払利息	882	1,252	370
知的財産権譲渡益	1,659	-	1,659
固定資産除売却損益	807	636	171
有価証券及び投資有価証券等評価損	3,879	967	2,912
有価証券及び投資有価証券売却損益	174	862	1,036
資産及び負債の増減額	1,879	260	2,139
その他	350	318	32
小計	17,915	13,395	4,520
利息及び配当金の受取額	537	611	74
利息の支払額	885	1,271	386
法人税等の支払額	1,835	2,223	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,732	10,512	5,220
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,075	7,291	3,784
有形及び無形固定資産の売却による収入	712	118	594
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,559	2,156	403
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,635	1,877	3,758
知的財産権の売却による収入	1,659	-	1,659
短期及び長期貸付金の貸付	30	945	915
短期及び長期貸付金の回収	2,768	1,242	1,526
その他投資に関する収入・支出	21	22	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,909	7,133	4,224
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達による収入	97	8,586	8,489
短期借入金の返済による支出	6,664	9,457	2,793
長期借入金の調達による収入	3,627	5,962	2,335
長期借入金の返済による支出	6,192	9,918	3,726
自己株式の取得による支出	1,933	3,530	1,597
親会社による配当金の支払額	1,191	1,245	54
少数株主への配当金の支払額	24	26	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,280	9,629	2,651
・現金及び現金同等物に係る換算差額	27	41	14
・現金及び現金同等物の増減額	570	6,208	6,778
・現金及び現金同等物期首残高	6,851	13,060	6,209
・現金及び現金同等物期末残高	7,421	6,851	570

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要会社名：クレハ建設(株)、呉羽運輸(株)、呉羽環境(株)
錦商事(株)、呉羽テクノエンジ(株)、呉羽合繊(株)
呉羽プラスチック(株)、加古川プラスチック(株)
クレハロン・インダストリ - B.V.
クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたクレハ・ケミカルズ(シンガポール) Pte.Ltd.は株式の売却により、また、日本シンガポール・モディファイヤー(株)及び三晃成型(株)は清算終了により連結の範囲から除外しております。

一方、当連結会計年度において新たに子会社(会社名 呉羽スタッフサービス(株))を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社(会社名：上海呉羽化学有限公司)

上海呉羽化学有限公司の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたケー・エイチ・ケミカル(株)は清算いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社(会社名：ルトガス・クレハ・ソルベンツ GmbH)

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたローム・アンド・ハース(スコットランド) Ltd.は株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては当該事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

たな卸資産・・・主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を含む）は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。

また、会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 有価証券の時価の算定方法

その他有価証券に付すべき時価は、従来、決算日の市場価格等に基づき算定しておりましたが、当連結会計年度から決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づき算定する方法に変更いたしました。この変更は、当社及び連結子会社のその他有価証券の保有目的等に鑑み、最近の市場における短期的な価格変動を当該時価に反映させることは適切でないと判断し行ったものであります。この変更により、従来の方法に比し、投資有価証券が111百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円、繰延税金負債が28百万円、税金等調整前当期純利益が42百万円それぞれ増加しております。

2. たな卸資産の評価方法

当社のたな卸資産の評価方法は、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社的な情報システムである基幹業務統合パッケージ(ERP)の導入を機に、事務処理の合理化を図るとともに、月次における操業度及び製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を排除して、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。なお、この変更が当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3．自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日）を適用しております。

この変更が、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

4．1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日）及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日）が適用されるため、同会計基準及び適用指針によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	159,851	161,648
保証債務	482	528
受取手形割引高	302	347
受取手形裏書譲渡高	231	291

(連結損益計算書関係)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
特別利益の主要項目		
投資有価証券売却益	2,234	862
知的財産権譲渡益	1,659	
特別損失の主要項目		
投資有価証券等評価損	3,879	1,075
投資有価証券売却損	2,409	
固定資産除却売却損	1,001	656
退職給付費用	528	747

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	<u>7,421</u>	<u>6,851</u>
現金及び現金同等物	7,421	6,851

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	25,144	28,259	47,344	39,689	140,438		140,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	0	666	13,976	14,955	(14,955)	
計	25,456	28,259	48,011	53,665	155,394	(14,955)	140,438
営 業 費 用	24,040	26,793	45,413	52,740	148,987	(14,839)	134,148
営 業 利 益	1,416	1,466	2,597	925	6,406	(116)	6,290
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	40,422	35,356	42,544	42,108	160,431	28,757	189,188
減 価 償 却 費	3,003	2,017	2,347	1,148	8,516		8,516
資 本 的 支 出	2,489	2,836	2,380	727	8,434		8,434

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(3) 外部顧客に対する売上高	31,751	31,102	50,950	23,843	137,647		137,647
(4) セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	158	738	15,169	16,491	(16,491)	
計	32,176	31,260	51,689	39,012	154,139	(16,491)	137,647
営 業 費 用	28,141	29,801	49,911	37,773	145,627	(16,268)	129,358
営 業 利 益	4,035	1,459	1,778	1,239	8,511	(222)	8,289
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	35,424	38,804	43,399	27,867	145,495	27,634	173,129
減 価 償 却 費	2,877	2,543	2,427	942	8,790		8,790
資 本 的 支 出	2,463	4,650	2,051	779	9,943		9,943

(注) 1. 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主 要 製 品 等
機 事 能 製 品 業	PPS樹脂、MBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤、アクリル系加工助剤 ふっ化ビニリデン樹脂、塩化ビニリデンラテックス、 制電樹脂、機能性コンパウンド、光学材料、 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化 事 学 製 品 業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロベンゼン、パラクロベンゼン、オルトクロベンゼン 2,6ジクロルピリジン、クレスチン、クレメジン、コバルジン ラブサイド、DDVP、メトコナゾール、イブコナゾール 粒状培土、園芸培土
樹 事 脂 製 品 業	塩化ビニレンフィルム、塩化ビニレンコンパウンド、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、 ハイバリアーラミネート基材、NEWクレラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック ふっ化ビニレン釣糸、人工芝および敷設工事、天然芝生造成工事、自動充填結紮機 金属蒸着フィルム
そ 事 の 他 業	運送及び倉庫業務、産業設備の設計・工事監督業務、土木建築工事の施工請負業務 産業廃棄物の処理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,301百万円、当連結会計年度29,550百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(追加情報)

従来、「その他事業」に含めて表示しておりました仕入商品の一部につきまして、当連結会計年度よりセグメント情報の精度向上を図る為に情報システムを整備し「機能製品事業」、「化学製品事業」、「樹脂製品事業」に分類して表示しております。

これに伴い、従来の方法による場合に比べ、「機能製品事業」について売上高は2,694百万円多く、営業利益は2百万円少なく計上され、「化学製品事業」について売上高は4,087百万円多く、営業利益は12百万円少なく計上され、「樹脂製品事業」について売上高は5,106百万円多く、営業利益は71百万円多く計上され、「その他事業」について売上高は11,887百万円少なく、営業利益は56百万円少なく計上されております。

また、資産について「機能製品事業」は2,258百万円、「化学製品事業」は2,124百万円、「樹脂製品事業」は2,940百万円多く計上され、「その他事業」は7,323百万円少なく計上されております。なお、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日 本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,696	8,817	4,418	1,505	140,438		140,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,761	2	401	28	2,194	(2,194)	
計	127,458	8,819	4,820	1,534	142,632	(2,194)	140,438
営 業 費 用	121,527	8,641	4,596	1,573	136,339	(2,190)	134,148
営業利益又は営業損失()	5,931	177	223	39	6,293	(3)	6,290
資 産	146,855	4,902	3,652	3,566	158,977	30,211	189,188

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日 本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(3) 外部顧客に対する売上高	121,002	10,395	4,642	1,607	137,647		137,647
(4) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,102	19	436	18	2,577	(2,577)	
計	123,104	10,414	5,079	1,625	140,225	(2,577)	137,647
営 業 費 用	116,495	9,492	4,464	1,502	131,955	(2,597)	129,358
営 業 利 益	6,608	922	615	123	8,269	20	8,289
資 産	141,160	5,487		2,766	149,414	23,715	173,129

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ・ベルギー

(2) ア ジ ア.....シンガポール

(3) 北アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,301百万円、当連結会計年度29,550百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度のアジアにおける資産は、「連結財務諸表作成のための重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」に記載の通り、期末においてクレハ・ケミカルズ(シンガポール)Pte.Ltd.を連結の範囲から除外しているためありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	12,763	9,317	3,173	25,254
連結売上高				140,438
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	6.6	2.3	18.0

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	14,420	10,973	3,496	28,891
連結売上高				137,647
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	8.0	2.5	21.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ・ベルギー

(2) アジア.....中国・シンガポール

(3) その他の地域.....アメリカ合衆国・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成15年3月31日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金	1,029
固定資産等未実現利益	603
賞与引当金	435
税務上の繰越欠損金	334
役員退職慰労引当金	249
未払費用	209
ゴルフ会員権	155
製品評価損	58
その他	329
繰延税金資産 小計	3,406
評価性引当額	491
繰延税金資産 合計	2,914

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,601
子会社留保利益	120
特別償却準備金	50
その他	36
繰延税金負債 合計	2,809

繰延税金資産の純額

105

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当社の当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が62百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が17百万円増加しております。

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,065	1,065	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,513	13,840	7,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,344	3,435	908
合 計		10,857	17,275	6,418

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3,854 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が 50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。また、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,922	1,089	2,409

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 劣後債	500
その他有価証券 優先出資証券	1,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,108

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
国債・地方債等	506	559

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,069	1,077	7

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,464	19,997	11,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,597	5,369	2,227
合 計		16,061	25,367	9,305

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,015 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が 50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。また、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,581	862	

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,946

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
国債・地方債等	62	1,006

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
・退職給付債務	27,351	26,829
・年金資産	16,852	19,179
・小計(+)	10,498	7,649
・会計基準変更時差異の未処理額	1,049	1,582
・未認識数理計算上の差異	6,777	3,234
・退職給付引当金(+ +)	2,670	2,832

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度の年金資産は、退職給付信託を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕
・勤務費用(注) 2	1,221	1,337
・利息費用	702	720
・期待運用収益	506	516
・会計基準変更時差異の費用処理額	528	747
・数理計算上の差異の費用処理額	260	168
・過去勤務債務の費用処理額(注) 3	-	482
・退職給付費用(+ + + +)	2,206	1,974

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として当連結会計年度 133 百万円、前連結会計年度 110 百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 当社において、適格退職年金制度への全面移行及び年金給付利率の引下げが行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、その全額を処理したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付見込額の期間配分方法 ・割引率 ・期待運用収益率 ・過去勤務債務の額の処理年数 ・数理計算上の差異の処理年数 	期間定額基準 2.5% 3.0% その全額を発生時に処理しております。 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。	期間定額基準 3.0% 3.0% その全額を発生時に処理しております。 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準変更時差異の処理年数 	原則として5年による按分額を費用処理しております。	原則として5年による按分額を費用処理しております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
	生産高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	22,906	+15.0
化学製品事業	27,669	+20.4
樹脂製品事業	36,332	4.6
合計	86,908	+7.3

- (注) 1 金額は平均販売単価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

その他事業のうち、土木建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕			
	受注高(百万円)	対前年同期比(%)	受注残高(百万円)	対前年同期比(%)
その他事業	15,451	6.2	5,337	+9.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
	販売高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	31,751	+26.3
化学製品事業	31,102	+10.1
樹脂製品事業	50,950	+7.6
その他事業	23,843	39.9
合計	137,647	2.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント情報の追加情報に記載のとおり、従来、「その他事業」に含めて表示しておりました仕入商品の一部につきまして、当連結会計年度よりセグメント情報の精度向上を図る為に情報システムを整備し「機能製品事業」、「化学製品事業」、「樹脂製品事業」に分類して表示しております。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 14 日

上 場 会 社 名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4023

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kureha.co.jp)

代 表 者 代表取締役社長 天野 宏

問合せ先責任者 広報部長 竹田 裕

T E L (03)3249-4651

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	84,036	0.0	4,713	1.8	5,328	23.5
14年3月期	84,026	2.2	4,797	16.6	4,316	16.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,352	7.2	6 67		1.6	3.8	6.3
14年3月期	1,456	6.3	7 16		1.7	3.0	5.1

(注) 期中平均株式数 15年3月期 197,600,773株 14年3月期 203,528,524株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期と同じ方法により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は6円99銭であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	6 00	0 00	6 00	1,166	90.0	1.4
14年3月期	6 00	0 00	6 00	1,197	82.2	1.4

(注)当期と同じ方法により算定した場合の14年3月期の配当性向は85.9%であります。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	137,008	83,483	60.9	429 13
14年3月期	145,059	86,385	59.6	432 82

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 194,459,102株 14年3月期 199,588,786株

期末自己株式数 15年3月期 142,807株 14年3月期 3,013,123株

当期と同じ方法により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は432円64銭であります。

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	41,000	2,700	1,400	0 00		
通 期	87,500	7,000	3,300		6 00	6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円97銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部					
流 動 資 産		%		%	
現金及び預金	3,600		4,355		755
受取手形	1,227		1,590		363
売掛金	25,505		25,999		494
有価証券	500		-		500
製品	10,134		9,478		655
原材料	1,807		1,773		34
仕掛品	160		328		167
貯蔵品	913		714		199
短期貸付金	144		150		5
関係会社短期貸付金	5,570		5,361		209
繰延税金資産	631		677		46
未収入金	1,797		882		914
その他	1,102		656		445
貸倒引当金	69		48		21
流動資産合計	53,025	38.7	51,921	35.8	1,103
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物	10,546		9,455		1,090
構 築 物	6,748		6,266		482
機 械 及 び 装 置	17,244		17,175		68
車 両 及 び 運 搬 具	85		137		52
工 具、器 具 及 び 備 品	1,508		1,517		9
土 地	7,461		7,743		282
建 設 仮 勘 定	2,329		2,030		299
有形固定資産合計	45,924	33.5	44,327	30.6	1,596
2 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	1,850		258		1,592
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	325		1,817		1,491
そ の 他	146		174		28
無形固定資産合計	2,322	1.7	2,250	1.5	71
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	20,442		26,337		5,894
関 係 会 社 株 式	7,721		11,537		3,815
出 資 金	531		537		6
関 係 会 社 出 資 金	370		295		74
長 期 貸 付 金	2,666		3,041		375
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,306		3,982		676
長 期 前 払 費 用	125		126		0
そ の 他	860		904		43
貸 倒 引 当 金	289		203		85
投資その他の資産合計	35,736	26.1	46,560	32.1	10,823
固 定 資 産 合 計	83,983	61.3	93,138	64.2	9,155
資 産 合 計	137,008	100.0	145,059	100.0	8,051

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部					
流動負債		%		%	
買掛金	8,210		8,531		321
短期借入金	18,010		20,620		2,610
1年以内返済予定の 長期借入金	4,257		4,369		112
未払金	4,210		2,630		1,580
未払費用	3,418		3,636		217
未払法人税等	46		946		899
未払消費税等	313		293		20
前受金	12		10		2
預り金	458		170		288
賞与引当金	975		980		5
その他	110		113		3
流動負債合計	40,025	29.2	42,302	29.1	2,276
固定負債					
長期借入金	10,639		12,348		1,708
繰延税金負債	1,940		2,518		577
退職給付引当金	721		1,302		580
役員退職慰労引当金	197		202		4
固定負債合計	13,499	9.9	16,371	11.3	2,872
負債合計	53,524	39.1	58,674	40.4	5,149
資本の部					
資本金	-	-	12,460	8.6	-
資本準備金	-	-	9,701	6.7	-
利益準備金	-	-	3,115	2.1	-
その他の剰余金	-	-			
任意積立金	-	-	50,281		-
海外投資等損失準備金	-	-	1		-
別途積立金	-	-	50,280		-
当期末処分利益	-	-	7,161		-
その他の剰余金合計	-	-	57,442	39.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	4,743	3.3	-
自己株式	-	-	1,077	0.7	-
資本金	12,460	9.1	-	-	-
資本剰余金					
資本準備金	9,701		-	-	-
資本剰余金合計	9,701	7.1	-	-	-
利益剰余金					
利益準備金	3,115		-	-	-
任意積立金	40,280		-	-	-
海外投資等損失準備金	0		-	-	-
別途積立金	40,280		-	-	-
当期末処分利益	14,322		-	-	-
利益剰余金合計	57,717	42.1	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,656	2.6	-	-	-
自己株式	52	0.0	-	-	-
資本合計	83,483	60.9	86,385	59.6	2,902
負債・資本合計	137,008	100.0	145,059	100.0	8,051

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	84,036	100.0	84,026	100.0	10
売 上 原 価	56,830	67.6	57,331	68.2	501
売 上 総 利 益	27,206	32.4	26,694	31.8	511
販売費及び一般管理費	22,492	26.8	21,896	26.1	596
営 業 利 益	4,713	5.6	4,797	5.7	84
営 業 外 収 益	1,928	2.3	1,316	1.6	611
受取利息及び配当金	1,179		745		434
そ の 他	748		570		177
営 業 外 費 用	1,312	1.6	1,798	2.1	485
支 払 利 息	472		549		76
そ の 他	839		1,248		409
経 常 利 益	5,328	6.3	4,316	5.1	1,012
特 別 利 益	3,742	4.5	826	1.0	2,916
特 別 損 失	6,884	8.2	2,778	3.3	4,105
税引前当期純利益	2,187	2.6	2,364	2.8	176
法人税、住民税及び事業税	450	0.5	1,115	1.3	665
法 人 税 等 調 整 額	385	0.5	207	0.3	593
当 期 純 利 益	1,352	1.6	1,456	1.7	104
前 期 繰 越 利 益	15,929		8,157		7,771
利益による自己株式消却額	2,959		2,452		506
当 期 未 処 分 利 益	14,322		7,161		7,161

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	14,322	7,161	7,161
海外投資等損失準備金取崩額	0	0	0
別途積立金取崩額	-	10,000	10,000
計	14,322	17,161	2,839
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	1,166 (6円00銭)	1,197 (6円00銭)	30
取 締 役 賞 与 金	35	35	-
計	1,201	1,232	30
次 期 繰 越 利 益	13,120	15,929	2,808

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの…決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）…定額法

上記以外 …定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 有価証券の時価の算定方法

その他有価証券に付すべき時価は、従来、決算日の市場価格等に基づき算定しておりましたが、当事業年度から決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づき算定する方法に変更いたしました。この変更は、当社のその他有価証券の保有目的等に鑑み、最近の市場における短期的な価格変動を当該時価に反映させることは適切でないと判断し行ったものであります。この変更により、従来の方法に比し、投資有価証券が108百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、繰延税金負債が26百万円、税引前当期純利益が42百万円それぞれ増加しております。

2. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価方法は、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当事業年度から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社的な情報システムである基幹業務統合パッケージ（ERP）の導入を機に、事務処理の合理化を図るとともに、月次における操業度及び製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を排除して、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。なお、この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日）が適用されるため、同会計基準によっております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

4. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日）及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日）が適用されるため、同会計基準及び適用指針によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産減価償却累計額	1 1 5, 9 2 2百万円	1 1 2, 5 7 0百万円
2.保証債務	4, 9 2 5百万円	8, 9 6 3百万円
3.発行済株式数の減少の内訳		
自己株式の消却	8, 0 0 0千株	6, 5 6 2千株
消却株式数 株式の取得価額	2, 9 5 9百万円	2, 4 5 2百万円

(損益計算書関係)

1. 特別利益・特別損失の内訳

	(当 期)	(前 期)
特別利益		
知的財産権譲渡益	1, 6 5 9百万円	—————
関係会社株式売却益	1, 3 3 8百万円	—————
投資有価証券売却益	6 8 9百万円	8 2 6百万円
固定資産売却益	5 5百万円	—————
特別損失		
投資有価証券等評価損	3, 7 9 7百万円	1, 0 1 3百万円
関係会社株式売却損	1, 7 9 4百万円	—————
固定資産除却売却損	6 7 8百万円	5 9 6百万円
投資有価証券売却損	3 1 4百万円	—————
棚卸資産評価損	1 4 1百万円	—————
関係会社株式消却損	8 6百万円	1 0 0百万円
貸倒引当金繰入	7 1百万円	1 3百万円
貸倒損失	—————	1, 0 4 5百万円
関係会社株式評価損	—————	1 0百万円

	(当 期)	(前 期)
2. 研究開発費の総額	6, 0 5 6百万円	5, 8 5 2百万円

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）

	当 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金	332
退職給付引当金	291
未払費用	199
投資有価証券等評価損	162
役員退職慰労引当金	79
製品評価損	58
未払事業税	16
その他	31
繰延税金資産 合計	1,172
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,482
その他	0
繰延税金負債 合計	2,482
繰延税金負債の純額	1,309

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が62百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が17百万円増加しております。

2 . 役員の異動

(平成15年6月27日付予定)

1 . 代表者の異動

氏名 (生年月日)	新役職名	現役職名
天野 宏 (昭和13年4月7日生)	代表取締役会長	代表取締役社長
田中 宏 (昭和16年9月23日生)	代表取締役社長	代表取締役専務取締役 企画担当

2 . その他の役員の異動

(1) 新任予定取締役

取締役 化学品事業部長 新井邦夫 (現 化学品事業部長)
取締役 研究開発副本部長 重田昌友 (現 研究開発副本部長)
取締役 企画本部長 岩崎隆夫 (現 企画本部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役常務取締役 國分可和 (特別顧問 就任予定)
常務取締役 鶴泉隆治 (特別顧問 就任予定)
取締役 甲藤卓之 (理事 就任予定)

(3) 昇任予定取締役

代表取締役副社長 加治久継 (現 代表取締役専務取締役)
代表取締役専務取締役 内山正樹 (現 代表取締役常務取締役)
常務取締役 富澤藤利 (現 取締役)

以上